



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL <https://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺脇 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経財・物流本部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	12,842	△11.3	△318	—	△203	—	△344	—
2019年2月期第3四半期	14,482	△2.9	△845	—	△687	—	△843	—

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 △1,008百万円 (—%) 2019年2月期第3四半期 △1,141百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△12.51	—
2019年2月期第3四半期	△30.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	14,574	8,673	59.5
2019年2月期	15,441	9,682	62.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 8,668百万円 2019年2月期 9,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△0.7	150	—	300	—	30	—	1.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	27,711,028株	2019年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	109,576株	2019年2月期	126,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	27,585,579株	2019年2月期3Q	27,584,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高128億42百万円（前年同期比88.7%）、営業損失3億18百万円（前年同期は営業損失8億45百万円）、経常損失2億3百万円（前年同期は経常損失6億87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億44百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億43百万円）となりました。

第1四半期は、気温の変化に対応できる商品の品揃えが不足したこと、実需で着られる商品の数量が不足したこと等が影響し、既存店売上高を伸ばすことはできませんでした。売上総利益率の改善と経費コントロールが奏功し、第1四半期の営業損益は前年同期より20百万円改善いたしました。

第2四半期は、売れ筋商品のQR生産等の対応を強化した結果、既存店売上高は8月度に99.1%まで回復したこともあり、営業損益は前年同期より208百万円改善いたしました。

第3四半期は10月度月上旬に消費税増税の影響を受けましたが、シーズンを先行させた商品を徹底してプロパーで販売した結果、月度を経るごとに売上高が回復し、11月度の既存店売上高は前年比106.0%となりました。売上総利益率は上期に引き続き改善が進んでおり、その結果、第3四半期会計期間の営業利益は31百万円の黒字となり、前年同期より299百万円改善し、営業損益改善額は四半期を経るごとに拡大しております。

店舗展開においては、1店舗を新規開設し、13店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末現在の店舗数は226店舗となりました。

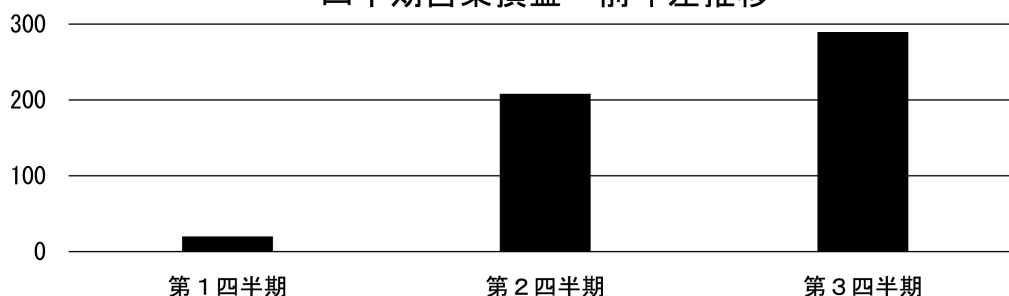
(連結営業損益前年差)

(単位：百万円)

区分	第1四半期 (3～5月度)	第2四半期 (6～8月度)	第3四半期 (9～11月度)
営業損益前年改善額	+20	+208	+299

単位：百万円

四半期営業損益 前年差推移



(既存店売上高前年比推移)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	9月度	10月度	11月度	第3四半期
売上高	87.7	91.2	89.4	92.1	93.5	106.0	97.7
客数	85.4	85.3	85.3	86.5	87.7	97.1	90.6
客単価	102.7	106.9	104.8	106.5	106.6	109.2	107.8

当社は「ファッション小売業からファッションテック企業への転換」をするべく、経営理念を軸に、ファッションを通じてお客さまを幸せにすることを第一に考え、SPA改革を推進し収益構造を変革するための様々な取り組みを実施しております。この達成に向け、今期は「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」「支援体制の強化に伴う働き方改革」の3つを重点施策に取り組み、再成長への転換を図り安定的な収益性の確立を目指します。

「バリューチェーンの見直しによる建値消化率の向上」については、主活動である市場分析からマーケティングまでのプロセスにおいて、デジタル化を図りながらブランドマネジメントを一気通貫することで建値消化率の向上、商

品調達原価率の低減を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、商品決定プロセスを見直し商販一体となったものづくりへ変更し、長期生産とQR生産の比率を見直した結果、売上総利益率は前年より4.1ポイント改善いたしました。販売については店舗の強みである接客において、店舗間格差はあるものの、ファッションアドバイザーの育成と、店舗人員を増加し、若年次の店長教育に注力した結果、該当店舗の売上が回復し始めております。

第4四半期についても、店舗の人員を適正に配置させることと、OJTを強化することで、質の高いお客さま対応ができるファッションアドバイザーの育成に注力して参ります。

「EC事業の推進・拡大による収益構造改革」については、EC事業の推進に向け公式オンラインの強化に取り組みました。また、第3四半期はファッション通販サイト「SHOPLIST.com by GROOZ」に「VENCE share style」が出店し、新たな販売チャネルの拡大、お客さまへのブランド認知の向上を図りました。10月度の消費税増税を見越して、全ブランドで先行予約を徹底したことにより、先行予約商品の売上が嵩上げとなりました。さらに、EC限定ブランド「No NEED」においてインフルエンサーやYouTuberを活用した販促が奏功したことを参考に、「ikka」でもインフルエンサーを活用した販促を行ない、成果につながりました。EC売上高は第3四半期累計期間において前年比117.1%と堅調に推移しております。

第4四半期以降は、リアル店舗と公式オンラインをシームレスにつなぐために、QRコードを活用したオムニチャネル化の推進を行ないます。更に公式オンラインの利便性を向上するためのweb接客の導入やクローゼットアプリとの新たな取り組みの拡大等を行ない、EC上での顧客体験を向上させることで更なる売上拡大を図りながら、収益構造を変えるための新たな事業へのチャレンジを引き続き行なって参ります。また、コックスメンバーズクラブ会員に向けて、会員の価値向上を図るためのOne to Oneマーケティングを強化し、会員のロイヤリティの向上に努めて参ります。

「支援体制の強化に伴う働き方改革」については、従業員が安心して働ける職場環境を整え、強い経営基盤の確立につなげるために様々な取り組みを実行しております。上期に実施した生産性向上のための本社のフリーアドレス化により、部署間の壁を越えた活発なコミュニケーションがとれるようになりました。今後は、RPA(Robotic Process Automation)などデジタルソリューションを導入することで「人」が行なう作業を自動化・デジタル化することでさらなる効率化、生産性の向上に努めて参ります。

私たちはSDGsへの取り組みを進めるべく2018年10月にSDGs委員会を発足し、「Be Better COX 私たちはファッションを通じてお客さまとよりよい未来を作り、サステナブルな事業活動を行ないます」のスローガンのもと、街づくりや環境保全、働きがい働き方への取り組みを行なっています。

当第3四半期連結累計期間においては、「Green Down Project(グリーンダウンプロジェクト)」に参加し、主要ブランドのikkaから、商品販売のほかに店舗にて不要になったダウン製品を回収し、お客さまと共にリサイクル促進を行なう「ダウン回収キャンペーン」を実施しました。

また、2014年より継続して行なっている小児がんの現状の啓発と理解促進の大切さを、商品を通じてお客さまへお伝えする「ゴールドリボン活動」に主要ブランド「ikka」より、ボーイズ・ガールズ2型ずつを支援対象商品として販売しました。

引き続きお客さま参加型のキャンペーンや支援商品の企画等を実施することで、お客さまに活動主旨をご理解頂きながら、持続可能な社会となるための貢献をして参ります。

※Green Down Project(グリーンダウンプロジェクト)・・・命の尊厳と自然環境に質する循環型ビジネスモデル確立の必要性を感じたことが契機となり、羽毛製品の適正処理・再資源化のシステムづくりを目的として、一般社団法人Green Down Projectが2015年4月に設立されました。羽毛は食肉用の水鳥から採取された再生可能資源ですが、多くはゴミとして焼却されてきました。また、急激な需要増加を背景に羽毛採取のみを目的とした水鳥を飼育し、依然としてライブハンドピッキング(生きた鳥から手で羽をむしり取る方法)が行なわれている事実もあります。人体への影響が懸念される薬品を使用する例も後を絶ちません。将来にわたり多くの生活者へ安定的な供給を続けていくために、日本国内で羽毛を循環させるしくみを確立し、その普及を目指しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少し、145億74百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が7億58百万円、たな卸資産が8億40百万円増加し、関係会社預け金が13億70百万円、投資有価証券が9億68百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、59億円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億1百万円増加し、繰延税金負債が2億95百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少し、86億73百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が3億44百万円、その他有価証券評価差額金が6億73百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想については、2019年4月10日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,336	596,447
受取手形及び売掛金	45,890	85,555
売上預け金	500,753	1,258,944
たな卸資産	1,802,570	2,643,429
未収入金	175,932	207,957
関係会社預け金	2,820,000	1,450,000
その他	135,421	139,807
貸倒引当金	△228	△485
流動資産合計	5,962,676	6,381,658
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	510,007	398,947
その他(純額)	25,246	34,360
有形固定資産合計	535,253	433,307
無形固定資産	1	16,255
投資その他の資産		
投資有価証券	6,459,509	5,490,804
差入保証金	2,443,080	2,220,588
その他	42,934	33,505
貸倒引当金	△2,193	△1,990
投資その他の資産合計	8,943,331	7,742,908
固定資産合計	9,478,586	8,192,470
資産合計	15,441,263	14,574,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,295	1,024,976
電子記録債務	1,052,751	1,456,672
未払法人税等	214,885	131,359
賞与引当金	17,291	27,490
役員業績報酬引当金	-	11,794
店舗閉鎖損失引当金	94,663	27,361
資産除去債務	52,737	11,586
ポイント引当金	8,784	12,849
その他	928,649	1,055,959
流動負債合計	3,297,058	3,760,048
固定負債		
退職給付に係る負債	436,414	411,360
繰延税金負債	1,318,971	1,023,516
資産除去債務	706,368	705,214
固定負債合計	2,461,754	2,140,091
負債合計	5,758,813	5,900,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,355,968
利益剰余金	△3,113,899	△3,458,866
自己株式	△54,231	△46,828
株主資本合計	6,693,794	6,353,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,065,119	2,391,869
為替換算調整勘定	34,560	26,650
退職給付に係る調整累計額	△121,576	△103,917
その他の包括利益累計額合計	2,978,103	2,314,601
新株予約権	10,551	5,965
純資産合計	9,682,450	8,673,988
負債純資産合計	15,441,263	14,574,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	14,482,840	12,842,076
売上原価	6,832,989	5,527,723
売上総利益	7,649,851	7,314,352
販売費及び一般管理費	8,495,238	7,633,317
営業損失(△)	△845,387	△318,964
営業外収益		
受取利息	1,936	2,010
受取配当金	120,091	106,580
為替差益	1,236	1,947
雑収入	34,880	8,737
営業外収益合計	158,144	119,275
営業外費用		
雑損失	686	4,109
営業外費用合計	686	4,109
経常損失(△)	△687,928	△203,798
特別利益		
受取保険金	—	7,118
特別利益合計	—	7,118
特別損失		
災害による損失	7,750	5,239
減損損失	51,414	49,070
特別損失合計	59,165	54,309
税金等調整前四半期純損失(△)	△747,093	△250,989
法人税、住民税及び事業税	95,911	93,977
法人税等合計	95,911	93,977
四半期純損失(△)	△843,005	△344,967
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△843,005	△344,967

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純損失(△)	△843,005	△344,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311,713	△673,250
為替換算調整勘定	△5,404	△7,909
退職給付に係る調整額	18,563	17,658
その他の包括利益合計	△298,554	△663,501
四半期包括利益	△1,141,559	△1,008,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,141,559	△1,008,469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。